【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第94期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　清家　義雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川１丁目22番11号
【電話番号】	03-3206-8501
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長　　田口　雅史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川１丁目22番11号
【電話番号】	03-3206-8501
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長　　田口　雅史
【縦覧に供する場所】	平和紙業株式会社　大阪本店 （大阪市中央区南船場２丁目３番23号） 平和紙業株式会社　名古屋支店 （名古屋市中村区名駅３丁目５番４号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 中間連結会計期間	第94期 中間連結会計期間	第93期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	7,573,473	7,867,961	15,796,925
経常利益	（千円）	36,421	80,879	146,186
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	2	40,309	78,633
中間包括利益又は包括利益	（千円）	301,445	528,919	536,199
純資産額	（千円）	10,161,246	10,720,082	10,246,669
総資産額	（千円）	17,490,835	17,943,922	17,774,460
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	0.00	4.35	8.38
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	58.1	59.7	57.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	377,239	30,875	1,046,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△252,319	△7,545	△383,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△599,798	△117,427	△838,280
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,899,547	2,105,722	2,194,226

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の動向や地政学的リスクの高まり、物価上昇による個人消費への影響に加え、金融資本市場の変動もみられ、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

紙パルプ業界におきましては、印刷・情報用紙を中心とした構造的な需要減少に加え、物価上昇等を背景とした需要の停滞もあり、紙・板紙の国内出荷量は前年同期を下回るなど、厳しい環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画（2026年度～2028年度）の達成に向け、2026年度の経営方針を「日々確実な成長を実現する」と定め、既存領域の再検証・再構築による収益基盤の強化と、新たな需要が見込まれる分野への展開を推進してまいりました。主力である高付加価値特殊紙の開発・提案・販売を強化、さらなるシェア拡大を図るとともに、紙素材の環境優位性を活かしたサステナブル商材の開発や新規需要の開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高78億67百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益80百万円（前年同期比122.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は40百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益0百万円）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去前となっております。詳細は、「第４　経理の状況　１．中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

＜和洋紙卸売業＞

和洋紙卸売業は、情報伝達媒体のデジタルシフトによる構造的な需要減少に伴い、商業印刷用途の販売は低調に推移したものの、技術紙・機能紙分野、高級パッケージ用途での販売が堅調に推移しました。海外向け販売においても、米国による相互関税の影響で一時低下した需要がアジア各地域において緩やかな回復が見られ、販売は前年と比べ堅調に推移しました。この結果、売上高は81億57百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は24百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

＜不動産賃貸業＞

不動産の売買、賃貸借、管理及び仲介で構成される不動産賃貸業は、大阪事務所ビル（HSK南船場ビル）の賃貸オフィス部分および名古屋地区賃貸用住戸の稼働により、売上高は28百万円（前年同期比103.6%増）となりました。一方、これらの物件に係る委託手数料等の初期費用が発生したことにより、営業利益は４百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

（参考）

当社単体の和洋紙卸売業の営業成績

品目別	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		増減率（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
ファンシーペーパー	1,684	23.5	1,733	23.3	2.9
ファインボード	888	12.4	947	12.8	6.7
高級印刷紙	1,725	24.0	1,752	23.6	1.6
ベーシックペーパー	1,802	25.1	1,786	24.0	△0.9
技術紙	1,006	14.0	1,127	15.2	12.0
その他	71	1.0	82	1.1	14.5
合計	7,179	100.0	7,429	100.0	3.5

［ファンシーペーパー］

多様な色、表面性、風合いを持つ高付加価値特殊紙のファンシーペーパーは、書籍向け用途や海外向けの販売が堅調に推移し、売上高は17億33百万円、前年同期比2.9%の増加となりました。

［ファインボード］

ファンシーペーパーの厚物（板紙）であるファインボードは、健康食品・化粧品等の高級パッケージ用途の販売が増加し、売上高は9億47百万円、前年同期比6.7%の増加となりました。

［高級印刷紙］

独自の風合いを持ち、通常の印刷用紙より高価格帯の高級印刷紙は、出版物および映像・音楽関係用途が減少したものの、名刺・封筒等の紙製品や海外向けの販売が堅調に推移し、売上高は17億52百万円、前年同期比1.6%の増加となりました。

［ベーシックペーパー］

上質紙、塗工紙、色上質紙等の印刷用紙、包装用紙、各種パッケージ向け板紙等で構成されるベーシックペーパーは、封筒等の紙製品やパッケージ用途が堅調に推移したものの、商業印刷および出版物用途が伸び悩み、売上高は17億86百万円、前年同期比0.9%の減少となりました。

［技術紙］

通常の紙にはない特殊機能が付与されている技術紙は、耐水撥水性機能紙および合成紙に加え、偽造防止用紙の販売が増加し、売上高は11億27百万円、前年同期比12.0%の増加となりました。

［その他］

家庭紙、紙加工品、製紙関連資材等で構成される当区分では、家庭紙の販売が堅調に推移し、売上高は82百万円、前年同期比14.5%の増加となりました。

② 財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて１億69百万円増加して、179億43百万円となりました。主な要因は、現金及び預金88百万円、受取手形及び売掛金１億31百万円、電子記録債権３億３百万円が減少ものの,投資有価証券６億75百万円が増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて３億３百万円減少して、72億23百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債２億36百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金３億38百万円、電子記録債務85百万円、賞与引当金49百万円が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて４億73百万円増加して、107億20百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が15百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金４億90百万円が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて88百万円減少し、21億５百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は30百万円（前年同期比91.8%の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は７百万円（前年同期比97.0%の減少）となりました。これは主に 有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は１億17百万円（前年同期比80.4%の減少）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	10,116,917	10,116,917	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	10,116,917	―	2,107,843	―	1,963,647

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	814	8.80
平和紙業取引先持株会	東京都中央区新川１丁目22番11号	689	7.45
王子エフテックス株式会社	東京都中央区銀座５丁目12番８号	514	5.56
日本製紙株式会社	東京都北区王子１丁目４番１号	313	3.39
北越コーポレーション株式会社	新潟県長岡市西蔵王３丁目５番１号	306	3.31
富士共和製紙株式会社	静岡県富士市久沢１丁目１番２号	282	3.06
東京製紙株式会社	静岡県富士宮市小泉866番地	253	2.74
小島　勝正	東京都新宿区	228	2.47
清家　義雄	東京都杉並区	206	2.23
株式会社Kasuga	静岡県富士市比奈760番１号	202	2.19
計	－	3,810	41.19

（注）上記のほか、自己株式が865千株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　865,800	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　9,247,400	92,474	－
単元未満株式	普通株式　3,717	－	－
発行済株式総数	10,116,917	－	－
総株主の議決権	－	92,474	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平和紙業株式会社	東京都中央区新川１丁目22番11号	865,800	－	865,800	8.56
計	－	865,800	－	865,800	8.56

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

（１）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役　名古屋支店管掌	坂野　一俊	2026年８月１日

（注）死亡による退任であります。

（２）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名　女性－名（役員のうち女性の比率－%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、双葉監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,224,226	2,135,722
受取手形及び売掛金	2,715,518	2,583,658
電子記録債権	1,924,791	1,621,677
有価証券	―	50,000
商品	3,685,903	3,670,461
貯蔵品	48,817	50,412
その他	93,951	112,960
貸倒引当金	△493	△514
流動資産合計	10,692,713	10,224,378
固定資産		
有形固定資産	2,910,206	2,898,017
無形固定資産	42,937	38,036
投資その他の資産		
投資有価証券	3,710,363	4,385,978
その他	419,690	398,711
貸倒引当金	△1,450	△1,199
投資その他の資産合計	4,128,603	4,783,490
固定資産合計	7,081,747	7,719,544
資産合計	17,774,460	17,943,922

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,933,966	3,595,760
電子記録債務	334,023	248,321
短期借入金	1,722,477	1,694,721
未払法人税等	58,795	35,060
賞与引当金	125,889	76,576
その他	337,675	243,096
流動負債合計	6,512,827	5,893,537
固定負債		
退職給付に係る負債	266,279	271,083
資産除去債務	74,151	74,322
繰延税金負債	620,005	856,471
その他	54,528	128,424
固定負債合計	1,014,963	1,330,302
負債合計	7,527,791	7,223,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	4,596,582	4,581,385
自己株式	△386,546	△386,546
株主資本合計	8,649,267	8,634,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,395,150	1,886,116
為替換算調整勘定	202,250	199,894
その他の包括利益累計額合計	1,597,401	2,086,011
純資産合計	10,246,669	10,720,082
負債純資産合計	17,774,460	17,943,922

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	7,573,473	7,867,961
売上原価	6,021,056	6,287,923
売上総利益	1,552,417	1,580,038
販売費及び一般管理費	※1 1,558,782	※1 1,549,352
営業利益又は営業損失（△）	△6,365	30,685
営業外収益		
受取利息	1,644	1,431
受取配当金	48,365	61,233
その他	8,477	6,310
営業外収益合計	58,488	68,975
営業外費用		
支払利息	12,590	15,146
為替差損	746	1,112
売上割引	2,363	2,522
営業外費用合計	15,701	18,781
経常利益	36,421	80,879
特別損失		
固定資産除売却損	―	452
特別損失合計	―	452
税金等調整前中間純利益	36,421	80,427
法人税、住民税及び事業税	27,385	25,731
法人税等調整額	9,032	14,385
法人税等合計	36,418	40,117
中間純利益	2	40,309
親会社株主に帰属する中間純利益	2	40,309

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2	40,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303,332	490,965
為替換算調整勘定	△1,889	△2,355
その他の包括利益合計	301,442	488,610
中間包括利益	301,445	528,919
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	301,445	528,919

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	36,421	80,427
減価償却費	85,514	95,146
敷金償却	3,645	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△57,094	△49,313
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,337	△228
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,722	4,804
為替差損益（△は益）	66	69
受取利息及び受取配当金	△50,010	△62,665
支払利息	12,590	15,146
固定資産除売却損益（△は益）	―	452
売上債権の増減額（△は増加）	306,699	432,015
棚卸資産の増減額（△は増加）	73,802	7,246
その他の流動資産の増減額（△は増加）	39,286	△40,328
仕入債務の増減額（△は減少）	△98,617	△422,666
その他の負債の増減額（△は減少）	20,783	△45,269
破産更生債権等の増減額（△は増加）	1,525	250
預り敷金及び保証金の受入による収入	―	16,450
その他	630	878
小計	379,630	32,417
利息及び配当金の受取額	50,007	62,662
利息の支払額	△12,469	△15,463
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△39,928	△48,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,239	30,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238,352	△30,436
無形固定資産の取得による支出	△1,982	―
投資有価証券の取得による支出	△11,339	△12,512
敷金の回収による収入	―	44,175
その他	△645	△8,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,319	△7,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△496,475	△25,483
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,565	△36,438
配当金の支払額	△56,757	△55,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599,798	△117,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	620	5,594
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△474,257	△88,503
現金及び現金同等物の期首残高	2,373,804	2,194,226
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,899,547	※ 2,105,722

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	500,151千円	507,593千円
賞与引当金繰入額	76,930	73,047
退職給付費用	45,709	42,793

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法及び有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,199,547千円	2,135,722千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△300,000	△30,000
現金及び現金同等物	1,899,547	2,105,722

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	56,757	6	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	56,757	6	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	55,506	6	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日 取締役会	普通株式	55,506	6	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,568,409	－	7,568,409	－	7,568,409
その他の収益	－	5,064	5,064	－	5,064
外部顧客への売上高	7,568,409	5,064	7,573,473	－	7,573,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	308,272	8,865	317,138	△317,138	－
計	7,876,682	13,929	7,890,611	△317,138	7,573,473
セグメント利益又は損失(△)	△11,628	4,371	△7,257	891	△6,365

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額891千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,850,173	－	7,850,173	－	7,850,173
その他の収益	－	17,787	17,787	－	17,787
外部顧客への売上高	7,850,173	17,787	7,867,961	－	7,867,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	307,740	10,572	318,312	△318,312	－
計	8,157,914	28,359	8,186,273	△318,312	7,867,961
セグメント利益	24,692	4,659	29,351	1,334	30,685

（注）１．セグメント利益の調整額1,334千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	0円00銭	4円35銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	2	40,309
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	2	40,309
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,459	9,251

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……55,506千円

（ロ）１株当たりの金額……６円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月２日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

平和紙業株式会社
取締役会　御中

双 葉 監 査 法 人
東京都新宿区

代表社員
業務執行社員　公認会計士　庄司　弘文

代表社員
業務執行社員　公認会計士　冨樫　郁夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。